

圧倒的なビジネス情報量を誇る日本最大級のデータベース

# 日経テレコン もっと 活用ガイド

NIKKEI TELECOM GUIDEBOOK

連載

## 日経テレコン 情報の達人インタビュー

情報収集はバランスが大事

第3回 市川 眞一さん



NIKKEI Primeを  
のぞいてみませんか？

日経テレコンユーザーに  
聞いてみた

業界や部署によって異なる  
多様なビジネス課題を解決

情報戦略のパートナーツール

 日経テレコン

# 情報収集は バランスが大事

コロナ感染症、ロシアのウクライナ侵攻、先の読めない事象が相次ぐ。

わたしたちビジネスパーソンはどのように情報を収集し、時事感覚を磨いたらよいのか。

経済評論家、著述家でピクテ・ジャパンの市川 眞一いちかわ しんいちシニア・フェローに聞いた。



ーマーケットや金融政策などさまざまな分野に向けて発言されているが、情報収集はどのようにしているか。心がけているポイントはどのようなものか。

情報収集はオープンソースの活用と、人に取材したり会ったりするヒューミント(人的情報活動)のバランスが大事だと思う。

ネット上で新聞を見られる部分も多いし、行政の公開データや世界中の政府のデータもインターネットでとれる。日経テレコンやブルームバーグやQUICKなど情報ツールがあれば、オープンソースのデータ・情報のかなりの部分をカバーできる。

## 信頼性の高い情報にアクセス

新聞社の記者が書いたものは取っ掛かりとして非常に信頼性が高い。ネット情報やSNSの書き込みは誰がどういう意図を持って書いたかよくわからないので使わない。仮説を立て、データやレポートを読んで検証をする。深く関わっている人と会い確認する。原典にあたるのも大事だ。政策の意図と記者の解釈にギャップがあるケースがあり、法案を直接読むとか、データをとっての確認は必ずしている。

2022年10月7日、米商務省が、半導体の輸出に関する新たな規制を発表したとき、日本のメディアの多くが、これは対中輸出規制で、特に最先端半導体の対中輸出規制が軸だと報じた。実は10月13日にワシントンで商務省のケンドラ次官補が米国企業を集めて非公開の説明会を開き、10月28日にホームページで内容が公開されている。

これを読むと、米国の意図は最先端半導体の輸出規制で

## Profile

ピクテ投信投資顧問株式会社シニア・フェロー 中京大学国際学部客員教授 明治大学経営学部卒。1987年和光証券入社。系列投資信託会社を経てクレディ・リヨネ証券にて調査部長兼ストラテジスト、クレディ・スイス証券チーフ・ストラテジスト、2019年9月より現職。2022年4月から中京大学国際学部客員教授。この間、内閣官房構造改革特区評価委員、資源エネルギー庁原子力国際戦略検討小委員会委員、規制・制度改革推進委員会委員など公職を多数歴任。著書に『政策論争のデータラメ』、『中国のジレンマ 日米のリスク』(いずれも新潮社)、『あなたはアベノミクスで幸せになれるか?』(日本経済新聞出版)、共著に『国際的マネーフローの研究』(中央経済社)など。

はなく、製造装置の輸出管理強化で、中国が作れなくすることに力点があるとわかった。人工知能用とスーパーコンピューター用のチップに規制をかけ、管理強化するが、それ以外を売るのは別に構わないという内容だった。売らないと中国が自ら開発・製造能力を付けかねない。むしろ売って儲けたお金を研究開発や設備投資に再投資すれば、中国への技術的リードを保てる。ペーパーをしっかりと読まないで理解できない内容だった。実は説明会とその内容の公開についてはヒューミントの世界で聞いていた。ネットワークのおかげで話をつかめた。対中輸出規制の件はテレビ東京「ワールドビジネスサテライト(WBS)」の番組内でコメントした。

一次情報に接したとき、自分の仮説を持つのが大事だ。日経だけでなく一般紙も読む。一通り読み、バランスをとりながら仮説をさらに進める。調べていく間に仮説が揺らいだらさっぱり捨てる。仮説が思い込みになるのは避けたい。

## 「当たり前」を継続する

情報収集は当たり前のことを毎日、地道に淡々と繰り返す。毎日読んでるとたとえば署名記事を通じ、書いた人の傾向を把握できるようになる。新聞も時系列でみて特徴をつかむことが大事だ。

ー基本的なことを継続するコツについて、助言をお願いします。

15年後や20年後にこうなりたいというイメージを持つことだ。逆算して何をしなければいけないか整理すると、かなりクリアに見えてくる。たとえば「何歳で役員になる」でも、「番組のコメンテーターになる」でも、ちょっと哲学的なものでもいい。なりたいものに近づくのに何をしたらいいか模索していると「真実が知りたい」「本質に迫りたい」と興味が湧き、それ自体が楽しくなる。

ー得意分野を作るにはどうしたらいいか。

「こうなりたい」というものに向けて奮闘しているうちに、強みができるのかもしれない。私は30歳だった1994年に外資系証券のストラテジストになった。内外機関投資家が顧客だが、有力投資家は名の知れたストラテジストからいつでも情報を聞ける。30歳のどこの馬の骨ともわからない者

の話を書く理由はない。考えるうちに誰も政策の分析をやっていないことに気づいた。政策サイドの動き・分析から入り、レースに割って入ろうと思った。

## 偶発でなく、歴史の必然

—時事感覚や嗅覚を磨くのはどうしたらよいか。

物事を時系列で考えることだ。偶発的に思える事象も、長い歴史の中で必然的に起こっているケースが多い。私がこの会社に入ったのは2019年9月だが、その時に私たちは、「分断によるインフレの時代がくる、米国と中国が覇権争いし2つのサプライチェーンができる。資源の奪い合いも起こる。効率が悪くなるのでコストが高くなる。リーマンショック以降、主要な中央銀行がこれだけお札を刷っているが、それはまきをだんだんとくべているようなもの。何かをきっかけに火が付くとインフレになる」と主張した。

ピクテは1805年の設立。フランス革命で国を追われた王侯貴族がスイスに逃げ込み、財宝の管理を子々孫々に伝えようとしてきたプライベートバンクは、歴史的な見方を大事にする。中にいると歴史と社会の動きをみる癖が付くと思う。ロシアがウクライナに侵攻するとわからなかったとしても、時系列の中でその後の予測が立てやすくなる。

1991年12月にゴルバチョフ大統領が旧ソ連の消滅を宣言し、米国主導で世界の市場を統合する動きが始まった。ASEAN諸国や中国、メキシコなどが工業化、その製品が流れ込んだ主要先進国はインフレから解放された。例えば60～80年代の米国の平均消費者物価上昇率は年率5.2%だが、1990～2010年代の30年間は年率2.2%まで低下。世界の市場・サプライチェーンが米国のもとで統合され、平和の配当として物価が上がりなくなった。

ところがトランプ大統領の時代、米国は中国に厳しい通商政策を仕掛け、大きく世の中が動いた。東西冷戦の時代、米ソ両超大国の経済交流はほとんどなかったが、今は米国・中国とも相手が最大の貿易相手で、相互依存の関係でもある。そこが冷戦期と大きく違う。

## まず発信してみる

—どのようにしたら発信力を高められるのか。

発信してみることだ。会議の席での発言を続ける。レポートを書く。論文を書く。メモを書く。どこかで話す。これらを継続する。発言しなければ何も生まれない。思っていたことや考えていたことが実現したとき「自分もそう思っていた」と表に出すのは最悪だ。自分の立場でしっかり発言していく。アウトプットがあるとインプットの質が高まる。信頼性が高まれば、人から意見や考え方を聞かれるようになってくる。

—ネットワークをどうやって作ったらよいか。

目的があれば、調べなければいけないこと、どういう人に話を聞けばいいかがおのずと決まる。勇気を持ってアクセスする。官僚も政治家も企業人も、意外と世の中の人は答えてくれる。ただギブアンドテイクにならないといけない。相手が必要とする情報をしっかり持っていることが重要だ。

日本の政治が最初に金融界の力を必要としたのは、1997年から98年にかけてだと思う。金融危機が起こり、金融早期健全化法と金融再生法という2つの法律を政府が通すに際し、政治の側が「マーケットの業界に話を聞かなければ」と認識し、相互に情報をやりとりする関係ができた。

—情報収集をしていて印象に残ったできごとはあるか。

情報をつかめなかった思い出が強い。日本銀行が2014年10月末の決定会合で、量的・質的金融緩和策を拡大した際だ。あの時はWBSのコメンテーター週だった。キャスター代行の大浜平太郎さんに前日夜の番組後、打ち合わせで「明日の決定会合でなんか決まります？」と聞かれ、何もないでしょうと答えた。そうしたら当日、大胆な緩和策が出てきた。大浜さんがその日の番組冒頭で「市川さん、昨日の打ち合わせで金融緩和はないって言いましたよね」と暴露した。今となっては笑い話だが、取材、想像力の不足を全国に晒した苦い思い出だ。



—ネットニュースに流れている若い人たちに、新聞からの情報収集も薦めるとしたらどうしたらよいか。

ネットでただで見られるものは対価がない。世の中の関心に従って順番が付けられ、本当の重要さがわからなかったりする。新聞は整理部の人々が編集方針に沿って価値判断を明らかにしており、そこに威信をかけている。やはり情報の質の違いがある。

2017年5月、安倍首相に呼ばれて、4人のエコノミストで公邸に行った。食事をして出てきて、ぶら下がる新聞記者を振り切って帰った。消費税率の引き上げが焦点になっていたこともあり、ある政治評論家が「消費税引き上げの話をした」と断定して書いた。だが会合で消費税の話は全くといっていいほど出ていない。臆測で書いてあるようなものを読むのと、看板を背負っている新聞を読むのとでは、明確に差がつく。

各界のスペシャリストに情報収集について聞くインタビューシリーズ。  
過去2回にわたってインタビューをお届けしてきました。  
こちらではその一部をご紹介します。記事全文はQRコードからご覧いただけます。

## 第1回

## 平塚 知真子さん

イーディーエル株式会社 代表取締役  
一般社団法人日本10Xデザイン協会理事長

詳しくはこちら▼

ITスキルを高め、  
最適な情報をつかもう

グーグルを使ったITスキルのレベルアップに向けた指導で定評がある平塚さんに、検索方法や情報の取捨選択など、情報収集のコツをうかがいました。



## 第2回

## 柴田 真一さん

神田外語大学特任教授  
NHK「ラジオビジネス英語」講師

詳しくはこちら▼

『何を言うか』だけでなく、  
『どう伝えるのが効果的か』考えよう

欧州駐在20年の経験を生かし、国際人材育成の分野で活躍されている柴田さんに、情報収集術やグローバルビジネスでの情報のキャッチボールについてお聞きしました。



## 新コンテンツのご紹介

## NIKKEI Primeをのぞいてみませんか？

朝夕刊や電子版ではお伝えしきれない付加価値の高い情報やサービスがご覧いただけます。

詳しくはこちら▼



## NIKKEI FT the World

## FTの厳選記事で世界をつかむ

FT(フィナンシャル・タイムズ)の報道の中から、ビジネスパーソンに必見のニュースや深掘りした分析などの記事を厳選して、日本語で分かりやすく掲載されています。

## NIKKEI Mobility

## モビリティの未来を先取り

自動車業界や新しいモビリティを支える部品や素材、IT、サービスの分野で企業の競争やEV・自動運転・ソフトウェアなどの最新動向を知ることができます。

## NIKKEI GX | Green Transformation

## 脱炭素時代の変革のヒントに

温暖化ガス削減を成長に繋げるGX(グリーントランスフォーメーション)従事者を対象に、国内外の企業の取り組みや関連する最新技術、環境政策を深掘りして報じています。

## NIKKEI Tech Foresight

## 最先端技術や知財戦略を探る

ビジネスでテクノロジー情報を必要とする方に向けた、半導体、ロボット、AI、量子コンピューター、素材といった分野の最先端技術情報を知ることができます。

こんな時に  
お役立ち!



### アシスタント PRコンサルティング

PRの展開、PR発表に対する世間の反応、クライアント企業の競合他社の状況など、幅広い媒体をモニタリングしています。



### コンサルタント M&Aアドバイザー

クリップメール機能を利用し、クライアントの最新ニュースやM&A関連の動向に関するニュースを常時把握できるようにしています。

# 日経テレコン ユーザーに 聞いてみた

様々な業種・職種の方が日経テレコンを業務に活用されています。ご自身の利用方法・情報収集のヒントにされてみてはいかがでしょうか。



### 会計コンサルタント コンサルティング

お客様への最終提案の際は情報の確からしさが求められるため、出典が明確な日経テレコンは必須です。



### 技術開発 輸送機器

コロナの影響で、客先での情報交換の機会が減ってしまった。代わりに日経テレコンでアイデアを探したり、競合他社の情報や市場トレンドを調べたりしています。



### 営業企画 ソフトウェア

営業先企業のターゲティングやプロファイリングにおいて売上・利益推移、株主構成、社長の出身大学など、信頼できる数字・情報を確認しています。



### 経営企画 ベンチャーキャピタル

「スタートアップ」や「VC」などのキーワードと見たい媒体をクリッピング登録しています。注目スタートアップの特集など、経営戦略立案の情報に役立てています。



### 事業企画 化学素材

設備投資を判断する際、想定顧客のプロファイリングで活用しています。日経テレコンではWeb検索で見つからない記事や情報まで取得できます。



### リサーチャー 電気・電子機器

事業部門や技術部門からの依頼を受け、顧客や競合の動向や技術動向を調べています。専門紙やアジアのニュース、業界地図も便利です。



### 広報 公益財団法人

自社や競合、役員等に関する報道ウォッチの他、日経新聞「私の履歴書」の過去記事などはメディア関係者とのコミュニケーションに役立っています。



### 総務 ECサービス

取引先企業の与信管理の判断材料に利用しています。企業の基本情報や財務状況のほか、評点を判断の参考にしています。



### リサーチャー シンクタンク

自治体や関連団体向けのレポート作成で情報収集に使っています。全国各地の紙面記事など東京には伝わってこないニュースも得られるので便利です。

# こんなお悩みございませんか？ 業界や部署によって異なる 多様なビジネス課題を解決

## 課題

### 営業



### お客様に効果的な 提案ができていない

新規開拓を進めていきたいが、新しい業界のお客様のためニーズをつかみ切れず、なかなか企画提案が通りませんでした。特に決裁権を持つキーパーソンとのコミュニケーションが難航していました。

## 解決 ① 業界ニュース



### 新しいお客様の業界を 深く理解した提案へ

61の業界ごとに記事やレポートがまとめられているので、業界の特徴や課題、取引先の最新ニュースを深く理解した上で、お客様満足度の高い的確な提案ができるようになりました。

## 解決 ② 日経WHO'S WHO 人事異動情報

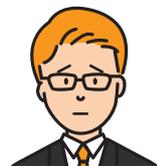


### 取引先のキーパーソンを タイムリーに把握

人物プロフィールの検索でキーパーソンの経歴や役職も把握できるので、誰にどのような提案をすればよいかが見えてきました。異動情報もすばやく把握できタイムリーな営業が可能に。

## 課題

### 与信管理



### 与信管理のルールが 確立されていない

新規取引先の経営状態を把握するための信用リスクについて、正確な情報を収集することが困難でした。また既存の取引先についても最新の決算や財務情報を収集するのに時間がかかっていました。

## 解決 ① 格付変更 通知メール

(1) 企業評価		(2) 評価の履歴	
評価	C2	企業評価推移	「建設業」業種平均評価推移
評価日付	2011年10月		

### 評点やリスク格付、 倒産確率を即座に入手

企業の決算や財務情報、評点などが定期的に更新されるので、最新の総合的なリスク管理が可能に。格付・評価が変更されたタイミングで、メールでお知らせする機能もあります。

## 解決 ② 企業検索



### 複数のデータベースだから 信頼性が高い

信頼できる50の企業データベースを横断して情報を把握できるので欲しい情報が見つかります。非上場企業の情報も、複数媒体を活用することで漏れなくチェックができます。

## 課題

## 広報



### 自社記事の日々の切り抜きが煩雑

毎日、自社の新聞記事の切り抜き作業に時間がかかっていました。また記事の掲載件数も網羅的に把握することが難しかったため、新商品のリリース時など広報活動の効果を測定できませんでした。

## 解決 ① クリップング

### クリッピング設定

検索キーワード

### 目視・手作業だった記事の切り抜きを自動化

キーワードを設定するだけで、関連記事を自動収集できるので毎日の作業負担が軽減され、他の業務に集中できました。記事の見逃しもなくなり情報収集の質も向上しました。

## 解決 ② 新聞トレンド



### 新商品リリース時の広報の効果測定が容易に

新聞記事の掲載数の推移グラフが表示できるので、新商品・サービスのリリース時にすぐに広報効果を把握でき便利です。自社と競合企業・商品との掲載件数の比較も簡単にできるようになりました。

## 課題

## 経営企画



### 業界、競合の情報を把握できていない

業界や取引先企業の最新動向、競合企業の動きなどについて、多角的な情報収集に難航し、営業の現場にも有効な情報を提供できず、新規開拓に苦戦。海外市場の開拓も遅れていました。

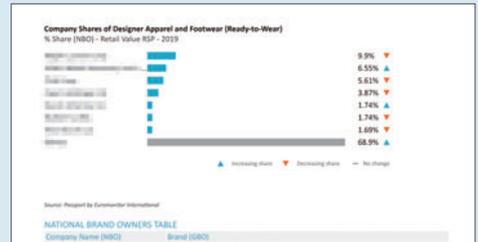
## 解決 ① 業界分析レポート



### 業界トレンドを先読みし経営戦略に活かす

業界の概要や市場シェア動向、企業の競合状況や今後の市場予測なども短時間で把握。日経の独自レポートやシンクタンクがまとめた分析情報も経営戦略に活かせるようになりました。

## 解決 ② Euromonitor Industry Reports



### 海外市場の動向がわかるレポートが便利

現地調査を基にまとめられた国別のレポートで、情報収集の方法がわからなかった海外市場を簡単に把握できるようになりました。各国のマーケット調査や戦略立案に活用できました。

## 課題

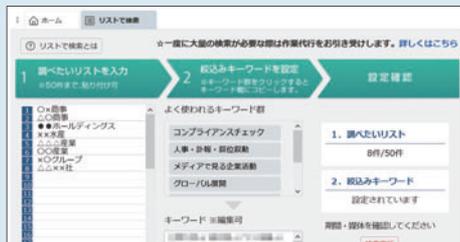
## 法務・コンプライアンス



### コンプライアンスチェックの方法が分からない

情報ソースが限定的だったため、情報の精度が高いとはいえず、信頼できる情報か否か確信が持てませんでした。また法務・知財に関する情報を効率よくインプットしたいです。

## 解決 ① リストで検索



### 全国・業界をカバーした多くの報道媒体からチェックできる

500以上の豊富な媒体からの記事検索で取引先に関する過去の報道をチェックし、取引のリスクを確認。操作が簡単なので定期的なチェックも楽にできるようになりました。

## 解決 ② 法務・知財アーカイブ



### 法務・知財関連の最新ニュースを見逃さない

きょうの新聞、最新の雑誌、記事検索の法律専門誌・サービスから、知的財産権やコンプライアンス、裁判、リスク管理、企業統治など法務・知財分野の最新ニュースを閲覧できます。

今すぐ登録  
**お知らせメール**

## 話題の記事やおすすめのコンテンツを紹介!

話題の記事やおすすめコンテンツ、仕事に役立つ情報、講習会のお知らせなど、最新情報をお届けしています。

詳しくはこちら▼



お役立ち情報満載  
**サポートブログ**

## 日経テレコンがもっと効果的に使える!

活用事例やお仕事での使い方、情報収集のノウハウまでブログでご紹介! ぜひチェックしてください。

詳しくはこちら▼



The screenshot shows the Nikkei Telecon website interface. At the top, there is a navigation bar with the logo and a 'ログインはこちら' (Login here) button. Below the navigation, there is a main heading 'ポストコロナをテーマごとにチェック' (Check by theme for post-COVID-19). A yellow banner highlights new content: '新春! 日経テレコン Specialコラム「情報収集-発想法をプロに聞く!」第2弾はこちら' (New Year! Nikkei Telecon Special Column 'Information Collection - Interview with a Professional on Thinking!' Part 2 is here), '新春! 「カップル スタートアップ企業情報」17社を追加、10,277社を収録' (New Year! 'Couple Startup Company Information' adds 17 companies, totaling 10,277 companies), and '注目! 「ケミカルビジネス情報MAP」2023年版へ更新。化学産業を28分野・製品ごとに解説' (Attention! 'Chemical Business Information Map' updated for 2023. Explains the chemical industry by 28 sectors and products). The main content area features a section titled 'ポストコロナで経済再開、テーマごとに記事をチェック' (Check articles by theme for economic reopening after COVID-19) with a sub-note '※見出しは無料でご覧いただけます' (※ You can view the headlines for free). Below this, there are several article teasers with titles like '【人材確保】 注目! イオンパート時給7%上げ 物価上昇超え 国内最多40万人 家計支え人材確保' (Talent Acquisition: Attention! ION part-time hourly wage up 7%... domestic maximum 400,000 people support households) and '【特需一巡】 注目! 海運、コテナ特需剥離 事業利益9割減 大手9社1~3月 運賃、2年半ぶり底水準' (Special Demand Round: Attention! Shipping, container special demand separation... 90% reduction in business profit for 9 major companies Jan-Mar, freight rates at 2.5-year low).

The screenshot shows the Nikkei Telecon support blog page. The header includes the site name and navigation links like 'トップ' (Home), 'テレコン社情報' (Nikkei Telecon Company Information), '話題のテーマ' (Hot Topics), '調査' (Surveys), '企画' (Planning), '管理' (Management), '広域' (Wide Area), and 'お問い合わせ' (Contact Us). The main heading is 'サポートブログ' (Support Blog). The page displays a grid of article cards. Each card includes a thumbnail image, a date, a title, and a '詳しく見る' (View Details) button. The articles cover topics such as '2023年3月13日 会社の採用実績から試験情報まで 採用担当に聞く役立つ情報も入手' (March 13, 2023: Useful information from recruitment results to exam information, also get tips from recruitment staff), '2023年3月6日 「タリフメール」を活用し最新ニュースを速くキャッチ' (March 6, 2023: Use 'Tariff Mail' to quickly catch the latest news), '2023年2月27日 財源・経済・社会から探る全国792市、業界23区の自治体決算とは?' (February 27, 2023: What are the municipal financial statements of 792 municipalities and 23 industries from a financial, economic, and social perspective?), '2023年2月13日 新時代を切り開き、2023年開業が期待できる100社とは' (February 13, 2023: Opening the new era, which 100 companies can be expected to start in 2023?), '2023年2月3日 情報収集-発想法をプロに聞く! 日経テレコン Interview Vol.02 グローバルビジネスでのコミュニケーション' (February 3, 2023: Information collection - Interview with a professional on thinking! Nikkei Telecon Interview Vol.02 Global Business Communication), and '2023年1月30日 新たな産業を生み出す新しい手は? 2022年度「NEXTエコノミー」発表' (January 30, 2023: New hands to create new industries? 'NEXT Economy' 2022 release).

日本経済新聞社 デジタルサービスヘルプデスク

0120-212-212 (平日午前9時~午後7時)

<https://t21.nikkei.co.jp/>